

# 衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月21日（木）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、石田総務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、鈴木総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

（質疑者）太田昌孝君（公明）、小川淳也君（立憲）、今井雅人君（立憲）、岡本充功君（国民）、階猛君（国民）、斉木武志君（国民）、宮本岳志君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 太田昌孝君（公明）

#### （1） 建設業界の働き方改革

ア 建設業界の週休二日制導入を推進する発注、労務単価の引上げ及び施工時期の平準化に向けての国及び地方公共団体の取組状況

イ 女性が働きやすい建設現場づくり及び資格証明書の改姓手続き簡略化に向けての取組状況

#### （2） 幼児教育無償化

ア 幼児教育無償化を実施する趣旨

イ 幼児教育無償化は高所得者を優遇する施策ではないことの確認

#### （3） 若者の自殺対策

ア 相談支援を担う人材育成及びガイドライン作成に対する厚生労働大臣の所見

イ 文科省におけるスクールソーシャルワーカーの処遇改善及びいじめ問題等に対するスクールロイヤー活用に向けての検討状況

### 小川淳也君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

ア 前内閣総理大臣秘書官の関与に対する厚生労働省元総括審議官の認識の有無

イ 特別監察委員会が厚生労働省の組織的隠蔽を認めないという再調査の報告書を出すとの報道の真偽及び同省人事課による同報告書の原案作成の有無

ウ 雇用保険等の追加給付に必要なデータの推計値に対する法的な疑義の有無

エ 平成27年12月の統計委員会の部会での厚生労働省による説明の是非

オ 前内閣総理大臣秘書官の関与に対する同秘書官自身の記憶の有無

カ 前内閣総理大臣秘書官の答弁に対する厚生労働省元総括審議官の所感

キ 毎月勤労統計の改善に関する検討会での審議で「総入れ替え方式」を妥当な調査方法と結論付けた後に「部分入れ替え方式」も含めた検討が必要と修正した原因が前内閣総理大臣秘書官による問題意識提起にあることの実態の有無及びその修正時期

### 今井雅人君（立憲）

#### （1） 櫻田国務大臣の資質

#### （2） 交際女性から刑事告訴された旨が報じられている自由民主党所属議員に対する政府の考え

- (3) 片山国務大臣の元公設秘書が口利きを行っていた旨の週刊誌報道
  - ア 事実関係の確認
  - イ 自身の監督責任についての片山国務大臣の認識
- (4) 生活保護に関連して自身が行った過去の発言についての片山国務大臣の現状認識
- (5) スポーツ界のコンプライアンス及びガバナンスを巡る橋本参議院議員（JOC副会長）の発言についての櫻田国務大臣の見解

#### 岡本充功君（国民）

- (1) 児童虐待防止に向けた緊急総合対策
  - ア 児童相談所による指導が解除された後に転居した場合には同対策に基づく緊急点検の対象にならない可能性
  - イ 同対策に転居時に指導を解除しない旨を記述する必要性
  - ウ 児童虐待による死亡の再発防止に向けた柴山文部大臣及び根本厚生労働大臣の決意
  - エ 同対策の「今回のような虐待が疑われるケース」及び「学校欠席等のリスクファクター」の趣旨
  - オ 学校から虐待が疑われる旨の連絡があった場合の児童福祉司による48時間以内での確認の可否
  - カ 児童福祉司の増員及び処遇改善の必要性
  - キ 里親制度及び特別養子縁組制度の要件緩和等、制度の利用を促進する必要性
- (2) 経済の見通しと実績
  - ア 2013年8月公表の中長期試算での1人当たりの名目GNI成長率で試算した場合に2017年度のGNIが420兆円程度であることの確認
  - イ 上記の試算と経済再生ケース及び再生ケースで試算した場合のGNIの乖離に対する評価
- (3) 労働力需要推計
  - ア 同推計の数式及び同数式の評価を行っている機関
  - イ 同推計を用いて年金の財政再計算を行うことの確認
  - ウ 同推計のデータを外部機関で検証を行う必要性
  - エ 同推計の公表3カ月後に年金の財政再計算を公表する必要性

#### 階猛君（国民）

- (1) 櫻田国務大臣が予算委員会の質疑時間に遅れた事案
  - ア 大臣の職務における国会答弁の重要性
  - イ 職務を果たせていないとの指摘に対する櫻田国務大臣の所見
- (2) 家計調査
  - ア 平成31年2月18日の予算委員会での階委員の質疑において安倍内閣総理大臣の答弁を遮り質疑と異なる答弁を行ったことに対して謝罪すべきとの指摘に対する石田総務大臣の所見
  - イ 平成30年1月における調査手法（調査票）の変更
    - a ポイントを利用した商品及びサービスの購入が同調査の消費支出及び実収入に及ぼす影響
    - b 新・旧調査票における消費支出及び実収入の調整額の差
  - ウ 平成28年1月19日時点及び平成31年度予算編成時に想定していた軽減税率対象割合
  - エ 平成28年から平成31年で推計される減収額500億円のうち軽減税率対象割合の上昇によってもたらされた金額
  - オ 同調査の調査手法変更及び家計簿へのポイント利用の際の記載方法変更による影響を予算案の減収額見積りに反映させる必要性
  - カ 調査手法等変更後のデータを来年度の減収見積りに反映させる可能性
  - キ 調査手法等変更による推計と実態との乖離への対応を検討する必要性

- (3) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん
  - ア 公文書改ざんについて第三者委員会で再調査をする必要性
  - イ 公文書改ざんにより人が亡くなっていることに対する責任

**齊木武志君（国民）**

- (1) 原子力発電のコスト
  - ア 稼働を停止している原子力発電所を含めた設備利用率を基に発電コストの計算を行う必要性
  - イ 自由民主党のエネルギー基本計画は、稼働を停止している原子力発電所を含まない発電コストを前提としていることの確認及び将来の計画の前提となる原子力発電所の設備利用率
  - ウ 直近の設備利用率
  - エ 平成29年度の設備利用率が9.1%にとどまっている理由
  - オ 政治や訴訟のリスクをコスト計算時に考慮する必要性
  - カ 同リスクを考慮しないエネルギー政策の不適切性
  - キ 電気料金における稼働を停止している原子力発電所分のコスト
  - ク 美浜発電所5号炉建設計画の有無
  - ケ 衆議院原子力問題調査特別委員長による原子力発電所新增設推進発言に対する世耕経済産業大臣の見解
  - コ 発電コストに稼働を停止している原子力発電所を含まないことが電源立地地域に与える影響
  - サ 今後、原子力発電に投資する電力事業者の資金回収及び株主からの理解に対する世耕経済産業大臣の見解
  - シ エネルギー政策立案時におけるコスト計算の必要性
  - ス 稼働を停止している原子力発電所を含まない発電コスト計算についての国民への説明責任
  - セ 原子力発電所新設時に70%の稼働率を見込んで計画を行うことの問題性
- (2) 午前の質疑における桜田国務大臣遅刻の理由及び要求大臣としての出席義務に対する認識
- (3) 平成30年12月のIT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続きに関する申合せ
  - ア 同申合せに沿った対応が経済、輸出等に与える影響
  - イ 同申合せ公表前における経済への影響の検討の有無
  - ウ 現時点で経済への影響を検討していない理由

**宮本岳志君（共産）**

- (1) 株式会社レオパレス21による施工不良物件問題
  - ア 施工不良が認められた物件数及びその物件が立地している自治体数
  - イ 本事業が国民生活に重大な影響を与える深刻な問題であることに対する石井国土交通大臣の認識
  - ウ 本事業を国土交通省が認識した時期及びその後の対応
  - エ 国土交通省に報告している同社が施工不良を認識した時期
  - オ 平成25年4月15日の衆議院予算委員会第一分科会における同社のサブリースに関する質問に対する答弁内容の確認
  - カ 同社のサブリース契約に対する訴訟に関する資料から、公表している施工不良物件の存在を認識した時期より以前に施工不良物件の存在を同社が認識していた可能性
  - キ 上記の資料を国土交通省が入手しているかの確認
  - ク 本事業を同社が隠蔽していた可能性があることに対する石井国土交通大臣の所感
  - ケ 工場で壁や天井等の部品を製造し建築現場で組立てを行うような工法であることから、設計段階から建築基準法違反がある可能性
  - コ 共同住宅における界壁の説明及び現在の建築基準法における規定

- サ 施工不良を検査で発見できなかった理由
  - シ 建材の適切な製造を建築現場の検査で確認する方法
  - ス 建築物検査の在り方
  - セ 本事案について徹底的な調査を行う必要性
  - ソ 界壁をなくし天井に界壁と同様の防火性を備える施工を可能とする規制緩和の是非
  - タ 天井部分の施工不良の報告が同社からあったことの確認
  - チ 本規制緩和を有識者会議等で十分に検討を行う必要性
- (2) サブリース契約
- ア 民間金融機関と住宅金融支援機構が連携して取り扱う住宅ローンである「フラット35」を使用し、第三者に賃貸する物件を取得することが許可されていないことの確認
  - イ フラット35を利用したサブリース用物件の取得に対する石井国土交通大臣の所見
  - ウ サブリース契約に関する規制及び業者登録の義務化等の法律整備の必要性

### 杉本和巳君（維新）

- (1) ヨルダン国王による国会演説実現に対する河野外務大臣の見解
- (2) ベネズエラの政治的混乱の現状及び我が国の外交姿勢
- (3) 宇宙空間における国際的な協力及び監視の防衛的側面からの現状
- (4) 防衛本省におけるセキュリティー対策
- (5) イージス・アショアの配備
  - ア ルーマニアのイージス・アショアの守備範囲及び防衛大臣による視察の必要性
  - イ 我が国にイージス・アショアを2基配備した場合及び1基配備した場合の守備範囲及び経費
- (6) 東海北陸自動車道一宮木曾川インターチェンジと名古屋高速道路の接続改善の見通し
- (7) 財務省が公表している「平成31年度予算のポイント」中、一般会計歳出・歳入の構成の円グラフが臨時・特別の措置を除くものとなった経緯及び同措置を含んだ円グラフを公表する必要性